

資本主義の基本認識について

叶 秋 男

On Basic Understanding of Capitalism

Kano Akio

資本主義の基本認識について

叶 秋男*

On Basic Understanding of Capitalism

Kano Akio*

Received December 3, 2012

ABSTRACT

The global economic crisis in 2008 triggered a renewed interest in capitalism as the existing economic system. Books written by Marxist theorists have also become the focus of public attention. When analyzing contemporary economies, Marx's dialectical method, which grasps the development of social formations as contradictory movements, is still an indispensable means of investigation. In order to bring about a fruitful analysis of existing economic systems, the logical and historical concept of capitalism has been reconsidered, and a correct understanding of the function of capital and class relationship has been identified.

はじめに

今日世界経済は激動と混乱の最中にある。これまで豊かさを享受してきた欧米が経済の低迷、金融混乱、失業の深刻化に見舞われ、そこでの活力喪失の悪影響が世界経済全体へと及んでいる。こうした事態は皮肉にも一方で、さまざまな分野での絶え間ない技術革新が産み出す途方もない生産力とその果実たる富の偏在を背景としている。コンピューターを駆使した経済予測分析にもかかわらず、経済の不確実性は一向に克服できず、世界経済は頻繁に深い谷底へと落ち込む。こうした状況に現代主流経済学はなんら有効な処方箋を提示できず、信頼を喪失しつつある。

何故現代主流経済学が現存の経済システムの動態分析に無力かという、そもそも資本主義と呼ぶべき現存の経済システムが「不斷に変転する過程をたどっている有機体」¹⁾で、矛盾に満ちた運動法則を内在させているとの認識がないことによる。現代主流経済学は、自律的な市場機構に対する確固たる信頼の上に構築されており、生来〈ホモ・エコノミクス〉である個々の経済主体の自由な活動こそが最良・最善の結果をもたらすとの確信を抱いている。例えば、近年経済学教科書として人気の高い『マンキュー経済学』では、第1章を「経済学の十大原理」で始め、生きる上でトレードオフ²⁾に直面する人間は〈機会費用〉を意識し、さらには限界概念をものにしなくてはならない。そうでなければ〈合理的な人間〉とは見なされない³⁾。人々の合理的な行動は市場機構を用いることで〈均衡〉を実現する。したがって、現実における不均衡発生の源は近代合理主義に未熟な人間、あるいはそれに背を向ける宗教、政治、思想

*教育能力開発センター

Center of Development for Education

などの非経済的要素によるものと考え易い⁴⁾。

このような思考は、1990年代初頭に起きた共産圏の崩壊によって一層強まった。主流経済学からすれば、共産主義的経済システムはまさしく市場経済の自律性を否定する〈イデオロギー的〉制度であり、それがいつしか経済的機能不全に陥り、ついには崩壊し、市場経済へと体制転換に至ったのは当然の結果であったからだ。以後、彼らから経済システムの性格に関する関心は遠のき、資本主義という用語も次第に使われなくなっている。

しかしながら、現存の経済システムを市場経済と呼ぶか、資本主義と呼ぶかはどうでもよい問題ではない。用語は認識における規定的概念を含んでおり、事象の正確な理解への鍵となるからである。皮肉にも、近年の頻発する国際金融危機が〈弁証法的鉄槌〉(マルクス)となって、再び世界中で資本主義概念による分析が注目を集めるようになってきた。果たして2011年にはマルクス学派のデヴィッド・ハーヴェイ (David Harvey) の *The Enigma of Capital* (邦題『資本の〈謎〉』) が Books of the year に選ばれるまでになった。

ただ、筆者は従来のマルクス学派内の資本主義理解にも違和感を覚えてきた。そこで「出発点までさかのぼらないならば、資本主義システムの現在の変化と矛盾の過程を理解することはできない」⁵⁾ と説くエレン・メイクスィンス・ウッド (Ellen Meiksins Wood) に刺激され、本稿では主として現存経済システムである資本主義概念の論理的かつ歴史的再考を行なうつもりである。

第1章 資本主義の理論的理解

第1節 用語問題

最初に改めて用語問題について触れておこう。一般的に言って、主流に位置する研究者は「資本主義」という用語を用いたがらない。例えば、一般均衡と厚生経済学に関する功績でノーベル経済学書を受賞した理論経済学の巨匠 J.R. ヒックスは、1969年にマルクスを意識して書き上げた『経済史の理論』において資本主義という用語を避け、現代に至る経済の歴史を“Mercantile Economy”〈商人的経済〉⁶⁾あるいは〈市場経済〉の発展として描いている。

こうした傾向は現代でも変わらない。著名なスウェーデン人共産圏経済研究者アンダーシュ・オスルンドは、10年ほどの体制転換状況を総括する“Building Capitalism”と銘打った著書を出しながら、不思議なことに本文において〈資本主義〉という用語をほとんど使用せず、「(旧経済体制)改革者たちの目的は、持続的経済成長を実現できる、私的所有と公正な統治に基づく、安定した民主主義とダイナミックな市場経済の構築であった」⁷⁾ (下線は筆者)と叙述し、彼の言うところの資本主義も市場経済でしかないことを明らかにしている。

主流経済学派の研究者が現存経済システムをこのように〈市場経済〉と規定する背景には、彼らにとって資本主義は近代が勝ち取った人間の基本的人権たる自由と平等を直接表現する言葉ではなく、市場こそが経済民主主義そのものであり、近代の自由と平等の象徴であるからだ。

市場は商品交換の場である。商品交換は、一個人の欲望と生産が他者の欲望に向けたものとなることで、「それぞれ人間として、自分自身の特殊の欲望等に干渉して、彼らがたがいに人間としてふるまうこと、彼らが共同種属であることが万人によって知られているということを証明する」⁸⁾ (下線はマルクス)。そしてまた、「彼らがそこでは平等者として前提されているとともに平等者として実証されるところの、交換者としての社会的関係のための動機をなすかぎり、平等の規定にたいして、さらに自由の規定がつけくわわる」⁹⁾ (下線はマルクス)。その意味で、「自由と平等とが、交換価値に立脚する交換で尊重されるばかりでなく、交換価値の交換が、あらゆる平等および自由の生産的・実質的基礎」¹⁰⁾となるのである。したがって、生産物保有者が商品交換者同士として向き合う場合、両者は独立した個人としての人間性、つまり人

格を相互に承認し合い、基本的な人権意識を生み出す契機となる。古典派以来、市場経済が主流経済学者のお気に入りの用語である理由はここに由来する。

しかしながら、歴史的にみれば、市場経済自体は長らく資本主義的〈生産様式〉に先行して存在しており、主流経済学者のように資本主義を国民経済あるいは世界的規模に全般化された市場経済と規定して現存する経済システムの理解が進むであろうか。また資本主義には明らかに先行する封建制とは明らかに異なる生産関係を含むのであり、それを無視することは社会科学とはいえないだろう。筆者は経済社会システムの概念規定はもっと厳密であるべきで、かつまたそれを的確に反映する用語が用いられねばならないと考える。

第2節 資本主義的経済システム分析の端緒が商品である理由

主流経済学者は、前節でみたような理由で、近代経済のメルクマールとして市場を重視するが、よく知られているように、政治経済学批判者マルクスも、現存経済システム分析の出発点に市場事象としての「商品と貨幣」を置いている。資本論の出だしは次の有名な文で始まる。「資本主義的生産様式の支配的である社会の富は、〈巨大なる商品集積〉として現われ、個々の商品はこの富の成素形態として現われる。したがって、われわれの研究は商品の分析をもって始まる」¹¹⁾。

このことはマルクスが主流経済学者と同じ研究視座を取っていることを意味しない。有井行夫氏は、「マルクスの出発点は、観察者の立場を克服して存在の立場に立つこと、存在が自己（自己産出運動）であるという立場をとることだった」¹²⁾と指摘する。その意味は、彼の説明によれば、「マルクスは批判的社会認識について〈出発の仕方〉に異常と思われるほどこだわった。きわめて厳格な批判的手続きをとることによって、『資本論』冒頭に商品論が位置することになった。冒頭商品はたんなる事実ではない。事実性の批判によって固有の存在位置が確認された〈存在〉である。存在とは、自身のうちの存在理由にもとづくものである。マルクスはヘーゲル自己意識論を批判して、総体性を定義しうる能動の関係運動として労働をみちびき、現代的システムの本質的矛盾として疎外された労働をみちびき、その能動性の譲渡から〈私的所有〉の能動性をみちびいた。そしてこの能動性にもとづく〈私的所有〉の自己分解から冒頭商品をみちびいているのである。商品は出発点においてすでに事実を批判しうる存在拠点の資格をそなえている」¹³⁾。

こうした立場からマルクスが何を解明したかといえ、結論的には、第一に、労働生産物の商品としての交換が矛盾運動として展開し、貨幣を発生させ、終局的に資本を出現させること、第二に、社会的な労働規定の対象的外観によって商品世界の物象化現象が起こることであった。これらの点について少し説明してみよう。

まず第一の点であるが、労働生産物を商品として交換するということは、人間が独立的存在として社会的富形成への貢献度を市場を通じて証明することを意味する。これを商品語に翻訳すると、単純かつ偶然的な価値形態では、保有する商品の相対的価値を表示できる等価たる異種商品が存在することであり、それは同時に当該商品自身が他方の商品にとって等価でなければ、商品たり得ないことを意味する。このためこれら二商品が価値関係を取り結び、交換価値が発現するには常に困難を伴う。言い換えれば、個別商品が抱えるこの相反的關係の解決なしには当該商品は社会的富として認められないことを意味する。この矛盾は価値形態一般の発展に伴い、商品群の中から一般的等価の役割を演じる商品を産み出し、それが他のすべての商品と直接的な交換可能性の形態を取るとともに、貨幣として個別商品の価値表示をすることになる。商品世界はこのように貨幣を産み出すことで、独立的私的個人労働の社会的有用性を証明するのである。

しかしながら、生産物が上記のように商品形態を取ると、人々の意識の上では第二の点であ

る物象化現象が生じる。私的個人労働の社会的有用性が、労働生産物の価値として貨幣形態で表示され、それが社会的富形成への貢献度と見なされるようになり、それが文字通り人々の価値観を形作る。当初の人間の平等は〈価値〉形成能力差に基づく不平等に取って代わられる。果たして主流経済学者が市場経済を人間の平等・自由権に則った公正かつ経済合理的分配原則を実現する最良の仕組みと考えるのはこうした理由による。

物象化現象は同時に、人間が商品=貨幣関係に動かされて生きる疎外感を生み出す。私的個人として拠り所のない実存はアイデンティティ喪失につながりかねず、なんらかの形でこの物神界への従属を受け入れねばならない。その意味で、市場経済を人間の本性に由来するものと認識する主流派経済学は、この世界での福音伝道師（evangelist）にほかならない。

ただここで留意すべきは、商品交換過程には矛盾したお互いに排除し合う関係を含んでおり、「商品の発達、これらの矛盾を止揚しないで、それが運動しうる形態を作り出している」¹⁴⁾点である。つまりは商品=貨幣関係は私的個人の独立性に起因する矛盾の解決として現出するものであり、矛盾の止揚条件がないかぎり、システムとしての強みを発揮する。果たしてかつて旧共産圏諸国では非市場的経済システムにこだわり、内包的成長軌道を歩む自律的経済システムの構築に失敗したが、まさしくこの点の無理解に原因があった¹⁵⁾。

さらに留意すべきは、〈矛盾の止揚〉が不可能な原因は、生産力の低さと人間の欲望を制御する意識の高度化ができていないためである。そのため、商品=貨幣関係は〈負の効果〉を引き起こす〈矛盾の解決〉でもあることを忘れてはならない。最大の問題点は、私的個人の欲望が貨幣を通じて商品の在り方に影響を与え、あらゆる〈悪徳〉が入り込む余地を与えることである。

第3節 資本の機能的理解とその意義

さて、マルクスが指摘するように、「商品形態は、ブルジョア的生産のもっとも一般的でもっとも未発達な形態である」¹⁶⁾ から、それが恒常的な運動を展開するようになると、貨幣は商品支配力であるがゆえに、貨幣保有者をしてより多くの貨幣獲得の欲望を刺激し、彼らによって手持ち貨幣は価値増殖過程に投げ込まれ、資本として現象する。

ところで、資本の歴史は商業資本としての展開がはるかに産業資本の近代的発展に先行したことを教える。等価交換が原則であっても、〈剰余価値〉を作り出さない商業取引が何故独自の発展をするかといえば、流通の地域間の価値体系、言い換えれば、相対価格の相違を利用することで商業利潤を引き出せるからだ。この場合、価値体系の相違が大きいほど利潤は大きくなる。そのためにこの場合の商業取引は〈遠隔地〉交易となる。実際情報と運輸の未発達も手伝って商業資本は長らく莫大な利益を獲得しえたのである。

しかしながら、商業資本はいつまでもそうした特別利益を享受し続けることはできない。競争者の出現とともに価値体系は変化し、独占の旨味を減らすことになるからだ。結局のところ、資本一般は生産的労働との交換に恒常的な利潤の源泉を見出すことになる。それがすなわち賃労働であり、それによる剰余労働である。剰余労働は資本のための剰余価値として結実し、資本の生産力が作り出す利潤として認識される。

よく知られているように、マルクスはこの剰余価値が等価交換を原則とする商品交換からは生まれないことを証明した上で、市場に売りに出される独特な商品である労働力は、その価値が所有者（＝賃銀労働者）にとって必要な一定額的生活手段で規定される一方で、その使用価値の買い手（＝資本家）による消費過程では労働力価値を上回る剰余価値の生産過程に転化させることを解明してみせた。つまり、労働力の売りと買いでは、労働者が消費に充てる一定額の貨幣を手に入れるだけなのに対して、「資本家は、・・・価値を指定する活動としての、生産的労働としての労働を交換で手に入れる。すなわち彼は、資本を維持し倍加させ、そしてそれとともに資本の生産力、資本の再生産する力、資本自体に属する力となるところの、生産力を

交換で手に入れる」¹⁷⁾のである。この点こそが生産様式としての資本主義の本質といえる。

マルクスは生産力と生産関係の相関を重視したが、確かに生産力や市場の未発達、あるいは競争の範囲と度合いは生産関係に反映され、資本主義的生産様式といっても多様な形態を産み出す。一般に発展途上期には国家が開発のイニシアティブを取り、場合によっては国家自らが資本機能を担う〈国家資本主義 (state capitalism)〉となる。実際 20 世紀にはソ連型国家資本主義が幅を利かせた。したがって、資本主義の基本条件として必ずしも私的個人による所有制を想定する必要はないといえる。

また発達した市場経済では、激しい資本間競争のため生産力を高められない個別資本は市場からの退出を強いられる。ここに余剰資金を保有する者すべてが資本機能を担えるわけではない理由が存在し、近代において株式会社を中心とする企業形態への変化と「所有と経営の分離」が進化した必然性が存在する。現代経営学 (マネジメント) の旗手ピーター・ドラッカーが、「企業の目的は・・・顧客の創造」¹⁸⁾であると述べているように、経営者は資本を資本たらしめる、つまり価値増殖を推進できる人物でなければ存在価値が問われるのである。

言い換えると、“capitalist”とは〈価値増殖機能を担う人間〉¹⁹⁾であり、その存在は生産様式を成り立たせている矛盾の止揚なくしては廃絶できるものではない。これまでの歴史が証明してきたように、単なる法令や急進的の革命では一つの資本機能集団を別の資本機能集団に置き換えるにすぎない。その機能により階級が形成される点で資本主義的生産様式も階級社会だが、身分等の法制的生産関係に基づく旧生産様式と比べ、階級間の流動性を特徴とする。したがって資本主義的生産様式ではその価値増殖への関わり方によって資本対労働の二階級が指定されるが、その社会においては価値増殖機能を直接担うか、それとも間接的かによっても分類は多様になり、その力関係も一様ではなくなる。

以上、われわれは資本主義が商品交換の矛盾運動の展開であることを論理的に考察してきた。次に章を改めて、資本主義が実存するものとして生成されるに至った歴史について考察してみよう。

第2章 資本主義の歴史的理解

第1節 マルクスの資本主義の史的起源に関する論述

まず資本主義の史的起源に関する通説がどのようなものから始めよう。世界経済発展の測定に精力を注いだアンガス・マディソンが最終的に下した結論は、有史以来ほとんど成長らしい成長がみられなかった世界経済は、1000 年頃から緩やかな漸進的成長軌道に入り、19 世紀を迎えると一気に加速的成長軌道に乗ったというものであった²⁰⁾。この結論に触発された米国のとある人気投資専門家が近年成長と発展の文明史に関する著書を刊行し、次のように論述している。

「1000 年からほどなくして、貨幣経済のひろがり が封建制を蝕みはじめ、やがてこれを崩壊に追い込んだ。農奴がいちばん高い報酬をくれる者を雇い主として選べるようになった瞬間、中世の主従関係は消え去ってしまったのだ。こうした変化があつて初めて〈国家〉の法制度と金融制度が発達することになる」²¹⁾。「1500 年頃には農業技術のささやかな改善に、私有財産制、資本市場、輸送技術の革新のそれぞれの萌芽がともなつて、相当の数の農民が土地を離れて手工業者に」²²⁾なり、さまざまな産業がゆっくり伸びだした。ついに 19 世紀に発展が加速したのは、繁栄の四要素である私有財産制、科学的合理主義、効率的な資本市場、効率的な輸送・通信手段がすべて揃つたからである、と。

この見解は、人間を生来〈ホモ・エコノミクス〉と捉える主流経済学の経済思想を忠実に封

建制から資本主義への移行に当てはめた典型例といえる。しかし、封建制の中でそもそも何故、どのようにして貨幣経済は出現し浸透したのか、また資本=賃労働関係はどのように生成したのかといった問題は〈貨幣経済のひろがり〉の一語で片づけてしまう。元来そうした問題意識さえないのである。

歴史的な社会構成体が何故、どのように変化したかを理解することは、現存の経済システムを分析する上で重要な手掛かりを与えるがゆえに経済史分析の要をなす。マルクスが用いた歴史分析の方法は、生産様式という歴史事象を生産力と生産関係の矛盾運動としてアプローチする仕方であった。その方法によって彼は資本主義の史的起源についてどう理解したのであろうか。それに関しては資本論の準備過程においてより詳細に考究された問題であるので、資本論内での叙述にしたがって簡潔にまとめてみよう。

「いわゆる本源的蓄積」と題された第1巻第24章では、封建社会の経済構造の中から資本=賃労働関係が創生される過程を中心に叙述される²³⁾。まず賃労働者の創出が取り上げられ、それは15世紀後半から16世紀前半にかけての絶対王権追求に伴う封建家臣団の解体、フランドルの羊毛マニュファクチャーの勃興に伴う封建貴族による耕地の牧羊場化のための農民の暴力的排除、宗教改革とそれに伴い没収された教会所領の下賜および借地農業者や都市市民への売却、国有地や共同地の私有地化等々によるプロレタリアの暴力的創出、その後の浮浪農民の低賃労働者化に向けた立法と血なまぐさい訓練によって進行したとある。

他方の資本家創出については、本格的な出現は15世紀末からの農業革命——土地所有関係の革命で改良された耕作法、より大規模な協業、生産手段の集積等の効果——で富裕化した借地農場経営者に迫られ、そうした層が以後の借地契約の長期化、貨幣価値低落による労賃下落と地代不変などの要因も手伝って、16世紀末には一層豊かな資本家借地農業者階級を形成したと指摘する。

なお農村における自家消費的小農経済の解体は、農村から分離された人々の生活手段と労働手段を資本の物的要素に転化させるとともに、産業資本のための必要な広さを持つ国内市場を作り出したと付け加える。さらに、こうした本源的蓄積過程は15世紀末の諸大発見によって創り出された、新たな世界市場の商業的欲求に刺激された。イギリスでは17世紀末には植民制度、国債制度、近代的租税制度および保護貿易制度によって、封建的生産様式の資本主義的生産様式への転化過程が促進されたと論述されている。

「商人資本にかんする歴史的考察」と題された第3巻第20章では、商業資本がこの過程にどのように作用したかが論じられている。それに関して重要な箇所を抜き出してみると、マルクスはまず「商人資本の存在と一定の高さまでのその発展とは、それ自体、資本主義生産様式の発展のための歴史的な前提である」²⁴⁾と捉えている。「商業と商業資本の発展は、到るところで、交換価値に向けられた生産を発展させ、その範囲を拡大し、それを多様化し、それを世界化し、貨幣を世界貨幣に発展させる。それゆえ、至るところで商業は、種々に異なるその形態の如何を問わず、主として使用価値に向けられている既存の生産組織の上に、多かれ少なかれ分解的に作用する。しかし、どの程度まで、それが古い生産様式の分解をひき起こすかは、まず第一に、その生産様式の堅固さと内部構成との如何にかかるとして、この分解過程が、どこに帰着するか、すなわち、いかなる新たな生産様式が、・・・現われるかは、商業ではなく、古い生産様式そのものの性格にかかるとして」²⁵⁾。そのため、「資本主義社会に前段階においては、商業が産業を支配する」²⁶⁾といえる。

ただし、マルクスは、「16世紀および一部はなお17世紀においても、商業の突然の拡張と新たな世界市場の創出とが、古い生産様式の没落と、資本主義的生産様式の興隆とに一つの優越的な影響を及ぼしたとすれば、このことは、逆に、すでにひとたび作り出された資本主義的生産様式の基礎の上で行なわれたのである。」²⁷⁾とも指摘する。

利子生み資本について「資本主義以前（の状態）」を取り上げた第3巻第36章では、高利にたいする反動として信用制度が発達したこと、その過程で資本主義的生産様式の諸条件と諸要

求の下に、利子生み資本が従属する歴史が論述されている²⁸⁾。

「資本主義的地代の生成」と題する第3巻第47章では、地代が労働地代や生産物地代から貨幣地代へと変遷すると、その発展は契約による、実定法の明文に従って規定される、純粋な貨幣関係に転化し、旧来の農民的占有者をしだいに収奪して、資本主義的借地農場経営者に取り替えるのに利用されること、また資本還元された地代である土地の価格が土地の譲渡の本質的な契機になったことが明らかにされる²⁹⁾。

さて、こうしたマルクスの資本主義の史的起源に関する論述³⁰⁾は、先に解明した運動法則の歴史性を実証するものとして位置付けられており、生産諸関係を人間的な自然から生じる、不変的なものとみる政治経済学への論駁となっている。マルクス曰く、「資本主義的生産様式の科学的分析は、・・・次のことを証明する。すなわち、資本主義的生産様式は、特殊な種類の、独自の歴史的規定性をもつ生産様式であるということ。この生産様式は、他のすべての特定の生産様式と同じように、社会的生産諸力とその発展諸形態との与えられた一段階を、自己の歴史的条件として前提しているものであり、この条件自体は、一つの先行過程の歴史的な結果および産物であり、また新たな生産様式が自己に与えられた基礎としてのそこから出発する、ということ。この独自の歴史的に規定された生産様式に対応する生産諸関係——人間がその社会的な生活過程において、その社会的な生活の生産において、取り結ぶ諸関係——は、独自の、歴史的な、一時的な性格をもつということ」³¹⁾。

以上まとめたところから分かるように、マルクスは封建制における商業資本の役割を評価するものの、本格的な資本関係は田園での生産関係の変化に起因すると認識していた。というのも、前述したように、商業資本が剰余価値を生み出すわけではないからである。マルクスの論理は明快であるようだが、その後長期にわたる論争が繰り返されることになった。

第2節 移行論争

今日まで続く資本主義の起源をめぐる論争は、英マルクス主義理論家のモーリス・ドップの『資本主義発展に関する諸研究』（1946年）の公開をきっかけとして開始され、〈移行論争〉として知られている。ドップの関心は、封建社会における本質的矛盾の特徴は何か、それがブルジョア的生産関係生成にどのように作用したのかを明らかにすることであった。彼はまず、商業の発達に封建制と矛盾するものではなく、移行原因は封建制社会における内生的運動に求めるべきと考えた。ドップによれば、封建制の下における生産様式とは、土地と生産用具に結びついた小生産者による生産であり、その基本的社会関係は、封建的支配階級による各種の（経済外的強制）により〈封建地代〉として小生産者から剰余生産物を搾取する関係である。そのため直接生産者である隷属農民と封建領主との間では封建制の下における決定的な階級闘争があり、かかる小生産者の抵抗が封建的搾取の解体と衰退をもたらした。ただし、小生産者の抵抗はブルジョア的生産関係の生成に直接結びつかず、間接的であったため、封建制の解体と資本主義への移行は時間的に引き延ばされた。また、小生産者の抵抗がもたらした搾取の軽減は、小生産様式そのものの内部での資本蓄積と分極化をもたらした、その経済の内部で進んだ階級分化過程は、富農が貧農を賃労働者として雇用し生産するブルジョア的生産関係への道を準備した、というのがドップの主張³²⁾であった。

ドップの見解は、一見すると前述したマルクスの理論を繰り返したに過ぎないように見えるが、彼は要するに、封建制内部の農民の階級闘争が封建的生産様式の瓦解となり、さらに直接的生産者間の階級分化が資本関係を創出したと、マルクスの説明にはなかった部分を新たに付け加えたのである。

それに対して、田園での資本家的要素の勃興について懐疑的であった、同じマルクス学派の

ポール・スウィージーは、「(ドップは)西ヨーロッパ封建制の法則と傾向を分析することを軽視したため、実際にはこの体制にとって外部的な原因から生じたものとしてのみ説明しうる特定の歴史的発展を、その内在的傾向ととりちがえている」³³⁾ (下線は筆者)と批判した。彼は、生産システムとしての西欧封建制は「生得的に保守的で変化に抗する性格」を有し、貨幣経済が封建制の変容に果たす役割を強調した。「11 世紀以降の商業の急速な拡張は、入手できる財を質量ともに不断增加させたのである。ドップは、商業と封建的支配階級の諸欲求の間にあるこの関係を・・・きわめて軽くみすごしている」³⁴⁾、と。ただし、ドップの問題提起で彼も、「商業の封建制度にたいするインパクトは通常考えられているよりもいっそう複雑で・・・商業が市場のための生産システムを生みだした過程を明らか」にする必要があることを認めた。

その後長く続く移行論争において取り上げられた論点は複数あるが、最も重要な点は、封建制社会における〈基動力〉と封建制の終末と資本主義の開始までの過渡期を巡る問題であったといえる。スウィージーは前者について、「封建制度はなんら内部的な基動力を包含しておらず、・・・その基底な構造に影響をおよぼさないたんなる変動や危機とは区別される、真の意味における発展を経るときには、推進力はその体制の外部に求められなければならない」³⁵⁾ ず、それは商業であるとした。後者については、〈前資本主義的商品生産〉に基づく相関う支配階級の拮抗期との仮説を唱えたのであった。

その後論争を概括したジュリアーノ・プロカッチは、スウィージーがマルクス主義の本質そのものである弁証法手方法を無視した点でも歴史解釈の点でも敗北していると宣言した³⁶⁾。それでも、この論争は多くの経済理論家や歴史家が加わることで現実の歴史認識に大きく貢献した。特にイギリスにおける 15・16 世紀が、「封建制と資本主義の間に介在する独自の〈時代〉としてあらわれるのではなく、残存している封建的生産様式の枠内における資本主義的諸形態(たとえば初期のマニファクチュア)の出現と発展によって特徴づけられる歴史的時期」と³⁷⁾ 位置づけられ、そこには対立的な資本関係が存在することが認識された。それはつまり、〈生産者が一農業的自然経済と中世都市工業の同職組合的に拘束された手工業に対立して一商人や資本家になる道〉と〈商人が直接に生産を支配する道〉では、前者こそが〈革命的な道〉と説いたマルクスの見解を改めてイギリス革命史において検証するものであった。

この 50 年代に行なわれた移行論争はその後人も人と場所を変え、特にその後注目を集めた「低開発」問題と絡めて続けられた。紙幅の関係でそれらに触れることはできないが、その後の研究で注目された二つの視座について触れておこう。

第一は、絶対王政に関する歴史家ペリー・アンダーソンの見解である。そのテーマは移行論争の中ではほとんど議論されなかった。しかし、それは封建制末期にほとんどの国で出現した現象であり、その性格付けは資本主義への移行を語る際に無視されてはならない問題である。ペリーは、「貢租の貨幣地代への全般的転換とともに、農民を政治的経済的に押さえる小組織体は脆弱化し、分離する脅威が生じた(その行き着く先は〈自由な労働〉と〈賃金契約〉だった)。封建領主の階級権力は農奴制の漸進的消滅で危うくなった。その結果が政治的法的抑圧を集権的で軍国主義的極致たる絶対主義国家への上方置換であった」³⁸⁾と結論する。言い換えれば、封建的枠組のなかで資本主義的関係の発展を許す政治体制ということである。したがって、この段階の封建制こそが資本主義発展の桎梏として革命の対象になるというわけだ。

第二は、後に〈ブレナー論争〉の引き金となった、歴史家ロバート・ブレナーの主張である。彼は、「15 世紀後半からヨーロッパ中で人口増大、市場の発達と穀物価格の上昇圧力が生じた。イングランドでは、地主が保有地をまとめ、賃労働と農業設備に基づいて農場経営を行なう資本力のある借地人と賃貸契約を結ぶ姿が観察される。しかしフランスでは比較的小規模な統合しかみられない。・・・こうした階級構造の違いが農業生産性面での実質的な違いと、確かに、全面的に型の異なる経済発展を生みだした」³⁹⁾と判断し、イギリスにおける階級および所有関係に由来する資本主義的生産関係発展の特殊性を強調した。この見解については後に再度取り上げる。

第3節 資本主義の歴史的理解に関する若干の所見

封建制は一般に、封土を土台とする法的軍事的慣行が支配する社会システムと定義されるが、その際何故「軍事的」だったかについてはあまり問題にされない。筆者はこの点は封建的生産様式生成とその後の変質に関わる重要な点であると考ええる。というのも、ローマ帝国以後のヨーロッパは基本的に異なる移動諸民族が建国した国家群であり、以後も東方からの民族移動は断続的に続き、各国は他民族の侵入に備えねばならず、自らも領土の拡張に関心を持ち続けた。実際のところ、東ヨーロッパに位置したロシアは長らく〈タタールの軛〉の下にあり、モンゴル系のキプチャク・ハン国による支配から完全独立を果たしたのは1480年であった。こうした歴史的背景によって、国王は戦闘集団としての士族を抱える領主たちによって支えられる軍事体制を基本とし、比較的強固な（不輸不入権）（欧州では教会や自治都市も同様な権利を保有し、アジール権（Right of asylum）と呼ぶ）を保持する領主が直接的生産者である農民を領地に隷属させる生産関係が成立したのである。

またペリー・アンダーソンが、「ヨーロッパにおける封建制生産様式は、それ以前の2つの敵対的生産様式、つまり古典古代の奴隷制生産様式と周辺の部族集団の初期共同体的生産様式の動揺と崩壊から解放された諸要素の融合結果であった。暗黒時代のそうした緩やかなローマ・ゲルマン統合がヨーロッパの封建制という新たな文明を産み出した」⁴⁰⁾と指摘しているように、西ヨーロッパ社会が基本的には崩壊した西ローマ帝国の遺産を相当程度受け継ぐ形で成立したことも忘れてはならない点である：国教化されたキリスト教と教会所領、開墾地、交通路、都市と商業網等々⁴¹⁾。各国は決して帝国の廃墟の上に自然経済を基本として建国されたのではなかった。それゆえ10世紀後半、西ヨーロッパにフランス王国や神聖ローマ帝国のような強力な政治権力が築かれ、西ヨーロッパが周辺よりも優勢になると、11世紀には支配層のために異国の奢侈品を取引する東方貿易や北海・バルト海貿易が復活し、そうした遠隔地交易によって特権商人層は莫大な利益を獲得するようになり、都市での生産・商業活動がいつそう活発になったのである⁴²⁾。

こうした国際関係の作用を考慮に入れれば、「実際のところ、13世紀末頃まで、封建制は、全体として、拡大システムであった。9世紀、あるいはそれより以前にも、古典古代の方法を大きく進歩させた多くの生産方法の技術革新が存在した。広大な森や沼地が開墾され、人口が増加し、新たな都市が建設され、西欧のあらゆる文化中心部では精力的で進歩的な芸術的知的活動が見かけられるようになっていた」⁴³⁾ヨーロッパ封建制社会の特殊性がより明瞭になる。東からの脅威が消滅し、むしろ勢力拡大期に入った西ヨーロッパは、軍事体制の基本条件が緩む中で支配階層の奢侈生活が強まると、搾取への不満が農民の様々な抵抗となって現われ、ついには階級間の妥協の産物として、支配階層にとっても都合のよい貢租の貨幣地代への転換へと至る。それは、マルクスが指摘するように、田園での貨幣経済化に大きな弾みとなった。

前述(第二節)したように、ブレナーは、この農業の資本主義的経営への転換過程は、地主が保有地をまとめ、賃労働と農業設備に基づいて農場経営を行なう資本力のある借地人と賃貸契約を結ぶなどの動きで、当初から高資本蓄積に適した資本関係が形成されたことを明らかにした。そしてオランダのフランドルへの羊毛輸出が大きな収益源になると、農村では貴族やジェントリーといった上流階層の大方の土地⁴⁴⁾の牧羊場化が一斉に進み、農業の資本主義的経営はイギリス田園の支配的風景となったのである。

ここで近年イギリスの産業化について〈ジェントルマン資本主義(gentlemanly capitalism)〉なる概念を打ち出したP. J. ケインとA. G. ホブキンズにも注目してみたい。彼らの見方は全体としては受け入れ難いのだが、彼らが、「17世紀末までには大地主たちは、単なる封建的帰属階

級であることをやめ、市場哲学を受け入れるようになっていた。・・・近代イギリス貴族制の特殊性は、元来、その前資本主義的な遺産を商業的農業からの新しい所得と合体させることで形成された。地主階級は権威という伝統的資産を使いこなし、生成しつつあった資本主義の内部で最も成功した要素となった」⁴⁵⁾と述べている部分については留意したい。彼らによる指摘は、資本が機能であることに符合する。確かに貴族層は資産、人脈、知識が豊富で、さらに情報に長けており、それらをフルに活かしたならば、優れて資本機能を果たせたはずである。

イギリスでのこうして資本主義的農場経営は、その後宗教的迫害を嫌ってフランドルから移民した職人たちによる技術移転もあって興隆する国内羊毛紡績業と直接結びつく展開となり、国内で農工連結した一大産業資本の成長をみた。こうした歴史を振り返る時、イギリスで資本主義生成の条件が揃う不思議な必然性と偶然性の出会いがあったように思われる。

おわりに

最後に、これまでの資本主義の論理的かつ歴史的考究を振りかえり、どのような教訓が引き出せるかを考えてみよう。

第一章では、まず商品交換から資本の発現に至る過程が矛盾の運動であることを考究した。その要諦は、①商品=貨幣関係は物象化された社会意識から成り立ち、低位の生産力水準を土台とする人々の欲求と願望を基礎としていること、②資本関係は商品=貨幣関係のさらなる展開であるから、その土台条件が存続する限り、〈合理的なもの〉として機能すること、である。したがって資本主義は生産力制約から解き放たれ、商品=貨幣関係に頼らない社会意識の芽生えを条件が揃って廃絶可能となり、それ以前に資本関係や貨幣だけをなくそうする試みは徒勞に終わるしかないということを教える。

資本関係に関する要諦は、それは資本と賃労働の階級関係だが、機能によって階級が形成されるところに新機軸がある。そして資本機能は熟練を要するマネジメント能力によって発揮され、単なる世襲を不可能にしている。したがって、身分制社会とは決定的に異なる、流動性のある階級関係を形成する。何故なら、この社会では市場で評価される価値創出こそ分配基準であるため、法的規制が緩和されるほど価値増殖は競争に基づいて実行され、それが動力源となって飛躍的な生産力が生みだされる。もちろん、規制緩和は安易な利益追求の機会を発生させるのではあるが。それでも市場が競争的であればあるほど、高度な資本機能が求められ、私的個人にとって職務は決して安定したものではなくなるのである。

第二章では、生産様式の観点から西ヨーロッパにおける封建制から資本主義への歴史的移行を考究した。その要諦は、①封建制が古典古代時代からの貨幣経済を内包したこと、②イギリスでの資本主義的生産様式生成は農村部での生産関係の変化を契機としていたことである。そしてイギリス資本主義の生成には封建制内の支配層の一部が重要な役割を演じており、資本機能が社会階層内の流動性を生じさせたことを示している。

共産圏の崩壊と変貌は、まさしく資本機能が社会階層内を流動化させる実例であったといえる。そこでは長らく党・国家官僚が資本を国有化して運営する経済体制（＝国家資本主義）を続けてきたが、経済混迷によって体制が瓦解すると、ソ連では〈ノメンクラトゥーラ(nomenklatura)〉と呼ばれた旧支配階層のうち、中堅層が民営化過程で企業の実権を掌握した。つまり、民営マインドを有する者たちがいち早く資本機能階級に納まったのである。

歴史は、資本の史的展開が商品・貨幣資本（＝商人と高利貸し）が産業資本（＝産業資本家）に先行し、前者の発展は生産様式の変化に直結しなかったことを教える。それらの間には質的差異があり、資本=賃労働関係生成は産業資本の運動にある。この点を押さえることは、近年の金融資本の投機的な動きに対する見方と対処について大きな違いを生む。というのも、それは

資本主義的生産様式の基本的矛盾というより派生的矛盾であり、それを制御する方策はその生産様式の範囲内にあるといえるからである。この点をもう少し詳述しよう。

資本主義の下では、成長も矛盾に満ちた資本の運動として上昇と下降の予測し難いダイナミズムとなって現われる。というのも、資本は自ら産み出す生産力が絶えず価値実現の隘路とぶつかる販路問題に直面するからで、大小の景気波動こそがこの生産様式の活写なのである。そして資本主義は世界システムでありながら、同時に長期にわたり国民国家の枠組みを保持し、不均等発展せざるをえない。しかし一方、国民国家にとり経済発展は国家の存在意義そのものである。特に、開発途上国にとってそれなしには国家の存続はない。そのため開発途上国政府が積極的開放政策を採るようになると、資本は国際的に好適な立地条件を求めて活発に国際的移動するようになってきた。多くの市場が成熟し、投資機会が減少する豊かな先進国から過剰資本が開発途上国に価値増殖の場を求める流れが本格化したのだ。こうした動きは資本主義的生産様式の根本的な運動法則に由来するものである。金融資本、すなわち利子生み資本はここでは基本的には貸付による利殖行動で産業資本の価値増殖機会を作り出す手助けをする存在であり、マルクスの言うように（第二章第一節参照）、資本主義的生産様式の諸条件および諸要求の下に従属している。したがって金融資本の貪欲な利殖行動が今日周期的に世界的な規模のバブル経済を発生させているが、それは結果的には、グローバルな資本移動による国際的産業地図の塗り替えを促すにすぎない。こうした趨勢のなかで、企業や国民経済の破綻も頻繁に起きるわけだが、そうした危機は局所的であり、〈資本主義の全般的危機〉⁴⁶⁾とはいえない。言い換えれば、近年頻発する国際金融危機を資本主義的生産様式自体の危機と捉えるのは間違いであり、国内・国際両面で資本の国際移動に関わる矛盾を和らげる現実的なルールやシステムを作り上げていくべきなのである。

我々は現代経済システムが直面する諸問題の解決に真剣に取り組まねばならないが、本論で指摘した資本主義の基本的認識がその際の重要な分析指針となるはずである。

註

- 1) カール・マルクス、向坂逸郎訳『資本論第1巻第1版の序文』岩波書店、1967年、6頁。
- 2) 「妥協的取引・選択」を意味する用語。
- 3) N.グレッグリー・マンキュー、足立英之・石川城太・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆訳『マンキュー経済学（第2版）I ミクロ編』東洋経済新報社、2005年、5-9頁。
- 4) 共産圏崩壊後に『文明の衝突』（1996年）を著した米政治学者サミュエル・ハンティントンの思考はまさに典型的といえる。
- 5) エレン・メイクシンス・ウッド、平子友長・中村好孝訳『資本主義の起源』こぶし書房、2001年、149頁。
- 6) ヒックスは、自分の用いる用語が“Mercantilism”でないことを読者に注意を喚起する。「本書では、この最後の章まで〈重商主義〉という用語を用いることを慎重に避けてきたのである。それは〈国家〉との関連を無視するのではなく、いわばそれを〈外部〉に置いて、自分の主要なテーマを「〈商人的経済〉の成長としたいと考えたからである」と注記している（J.R.ヒックス、新保博・渡辺文夫訳『経済史の理論』講談社学術文庫、1995年、279頁）。
- 7) Åslund, Anders, *Building Capitalism*. London, 2002: Cambridge University Press, p.441.
- 8) カール・マルクス、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱Ⅱ』大月書店、1959年、163頁。
- 9) 同上、163頁。
- 10) 同上、164頁。
- 11) カール・マルクス、前掲『資本論第一巻』、45頁。
- 12) 有井行夫『マルクスはいかに考えたか』桜井書店、2010年、87頁。古くはF.ベーコンが、社会的進歩のためには学問の〈大革命〉が不可欠として、人間が事象の認識において誤謬を犯す原因について考察し、〈イドラ(Idola)〉というメタファーを用い、人間の感覚を事物の尺度とする〈種族のイドラ〉、各個人の素因による〈洞窟のイドラ〉、人類相互の接触と社会生活から起こる〈市場のイドラ〉、そして哲学の種々の学説や証明の誤った規則から人びとの魂に

入り込む〈劇場のイドラ〉の4点にまとめ、思考上の注意を説いた(坂本賢三『ペーコン』講談社、1981年、260-2頁参照)。こうした〈観察者の立場〉への注意は近代科学を発展させる上で大きな役割を果たしてきたが、有井氏はこうした観察者の立場の克服こそマルクスの方法であると説く。曰く、「(それは)問われるべき存在を前提として存在の諸相の関連をとらえる。対象の自己運動、自己産出運動がとらえられていないために、媒介項が〈観察する意識〉によって代位され、対象的な媒介項をスキップしてしまう。意識による媒介項の代位を否定して対象の関連をとらえることがマルクスの批判的に認識である」(前掲書、131頁)。

13) 有井行夫、前掲書、90頁。

14) カール・マルクス、前掲『資本論第一巻』、136頁。

15) 旧共産圏内部でも、1950年代半ばから商品・貨幣関係の理論的見直しが行われたが、その際は図らずも〈矛盾論争〉として行なわれた。その詳細については、筆者の「ソビエト経済体制と矛盾問題」(成城大学大学院経済研究科創設20周年記念論文集:1988年)を参照されたい。

16) カール・マルクス、前掲『資本論第一巻』、108頁。

17) カール・マルクス、前掲『経済学批判要綱Ⅱ』、196頁

18) P.F.ドラッカー、上田惇生訳『現代の経営(上)』ダイヤモンド社、2006年、46頁。

19) 資本の所有と経営の分離が一般的認識になっても、少なからぬ人々が資本機能を担う階級を〈資本家階級〉あるいは〈ブルジョア階級〉と呼んできたが、どちらも適切な用語とはいえない。特に後者は〈都市市民層〉との区別も曖昧な言葉である。

20) Angus Maddison, *The World Economy: A Millennial Perspective*. Paris, 2001: OECD, p.264の図参照。

21) ウィリアム・バーンスタイン、徳川家広訳『〈豊かさ〉の誕生』日本経済新聞社、2006年、46頁。

22) 同上、69頁。

23) カール・マルクス、前掲『資本論第一巻』、894-953頁参照。

24) カール・マルクス、前掲『資本論第三巻第一部』、404-5頁。

25) 同上、411頁。

26) 同上、409頁。

27) 同上、412頁。

28) 同上、第36章「資本主義以前」参照。

29) 同上、第47章「資本主義的地代の創生記」参照。

30) デヴィッド・ハーヴェイは、「資本主義は、これらの諸領域のどれか一つだけの内部で動員された力にもとづいた何らかの整然とした革命的变化によって封建制に取って代わったわけではない。それは、旧社会の隙間から成長して少しずつ取って代わらなければならなかったものであり、時に軍隊、暴力、資産の略奪と奪取を通じて、時に策略と狡猾さをもってそうしたのである。そして資本主義はしばしば旧秩序との闘いに敗れたが、最終的には勝利した。しかし、生まれたばかりの資本家階級は、権力の断片を獲得すると、最初のうちは、封建制秩序のもとで長い間構築されてきた技術、社会的諸関係、行政システム、精神的諸観念、生産システム、自然との関係、日常生活の諸パターンにもとづいて、自己のオルタナティブな社会形態を構築せざるをえなかった。資本主義はさまざまな活動領域の中で共進化と不均等発展を経てようやく、それ自身の特有の技術的基盤を獲得したのであり、またその独自の生産過程や制度的・行政的枠組みはもちろんのこと、その信念体系や精神的諸観念、その不安定だが明らかに階級に支配された社会諸関係の編成、その奇妙なその奇妙な時空間的リズムとその同じく特殊な日常生活の諸形態を見出したのであり、したがって、これこそ真に資本主義だと言いうる存在になった」(森田成也・大家定晴・中村好孝・新井田智幸訳『資本の〈謎〉』作品社、172-3頁)と述べ、封建制の中から資本主義が出現してくる過程に関するマルクスの説明は正しく彼のいう〈共進化的運動〉事例であると指摘している。

31) カール・マルクス、前掲『資本論第三巻第二部』、1096頁。

32) Mauris Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*. London, 1946: Routledge & Kegan Paul 参照。

- 33) ポール・スウィージー、第1章「ドップ批判」(大阪経済法科大学経済研究所訳『封建制から資本主義への移行』拓殖書房、1982年)所収、49頁。
- 34) 同上、38頁。
- 35) ポール・スウィージー、前掲書第5章「再批判」、106頁。
- 36) ジュリアーノ・プロカッチ、前掲『封建制から資本主義への移行』所収、第9章「論争の概括」、134-5頁。
- 37) 同上、143頁参照。
- 38) Perry Anderson, *Lineages of the Abusolutist State*. London, 1974 : Verso, p.417.
- 39) Robert Brenner, "Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe", in T.H.Asoton and C.H.E.Philpin (eds.), *The Brenner Debate*. London, 1987:Cambridge University Press, p.46.
- 40) Perry Anderson (1974), op.cit, p. 417.
- 41) 歴史家アルフォンス・ドブシュは早くも第一次世界大戦終了直後に公開した著書の中で、「カロリング朝に先立つこの古い時代の文化は、・・・しばしば主張されるように、もっぱら農業的で非都市的なものであったわけではない。ローマ人諸都市は民族移動の嵐の中で完全に破滅してしまっただけではなく、また新しいゲルマン人支配者たちがかれらの定住に際して悉く忌避したわけでもない。イタリア、イスパニアおよびガリアにおいて、それらは依然として周囲の領域に対する行政の中心を形作り、経済的にもまた市場として、商業交易にとって、また自由な工業の形成にとって、重要な意味を持ち続けた」と論述している(野崎直治・石川操・中村宏訳『ヨーロッパ文化発展の経済的社会的基盤』創文社、1980年、1014頁)。7世紀末に作成されていたサン・マルタン修道院会計文書には、修道院への穀物貢租が請負形態で徴収され、一部は換金して修道院に納められていたことが記録されている(佐藤彰一『修道院と農民』名古屋大学出版会、1997年、第10章「分析と推論(五)―賦課徴収の実態」参照)。経済人類学者カール・ポランニーも、「僧侶たちは宗教的理由で交易を行い、修道院をヨーロッパ最大の交易施設にした。・・・封建経済は慣習的な経路にしたがって営まれていた」(玉野井芳郎・平野健一郎監訳『経済の文明史』ちくま学芸文庫、2003年、62頁)と結論している。
- 42) 貨幣の意味を多面的に探究した著書の中で、ジェイムズ・バカンは、「マネーの使用は空間と時間の両面で諸関係を変質」させたと述べ、「いつ頃か正確な期日年代を特定することは不可能ながら、12世紀末の前後に変化が加速された時期があったようだ。時の英国王はリチャード一世、アッシジには聖フランシスコが王のように君臨していた。リチャード王の身代金と聖フランシスコの極端な清貧好みこそが、今考えるとマネーの勝利を告げるファンファーレだった」(篠原勝訳『マネーの意味論』青土社、2000年、77頁)と興味深い見解を述べている。
- 43) Perry Anderson, *Passages from Antiquity to Feudalism*. London-New York, 1996: Verso, p.182.
- 44) Perry Anderson (1974), op.cit, pp.138-9.
- 45) P.J.ケイン、A.G.ホブキンズ、竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店、1994年、7-8頁。
- 46) かつて資本主義の早期崩壊を期待したソ連の共産主義者たちが、マルクス理論の主観的適用からこの安易な結論を導きだしことはよく知られた歴史的教訓である。

